

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第37期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社キョウデン
【英訳名】	KYODEN COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 清隆
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1
【電話番号】	0265（79）0012
【事務連絡者氏名】	経理部長 市原 敏明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田1-16-4
【電話番号】	03（5789）2273
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 大矢 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	45,375	51,144	53,862	56,560	56,357
経常利益 (百万円)	1,050	1,332	1,896	3,179	3,971
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	227	259	1,467	2,307	3,036
包括利益 (百万円)	306	137	1,508	2,394	2,862
純資産額 (百万円)	10,925	11,122	12,581	14,727	17,202
総資産額 (百万円)	42,649	43,352	40,227	44,375	47,288
1株当たり純資産額 (円)	223.97	223.29	252.50	295.49	345.02
1株当たり当期純利益 (円)	4.68	5.27	29.53	46.45	61.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.6	25.6	31.2	33.1	36.3
自己資本利益率 (%)	2.1	2.4	12.4	17.0	19.1
株価収益率 (倍)	44.0	36.1	8.6	9.6	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,379	1,844	4,139	1,473	3,903
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	330	△1,169	△902	△2,527	△2,412
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,415	△1,800	△6,197	596	△853
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,357	8,126	5,165	4,778	5,440
従業員数 (人)	2,256	2,529	2,635	2,633	2,556
(外、平均臨時雇用者数)	(350)	(345)	(363)	(418)	(391)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	21,149	21,831	22,779	25,392	25,666
経常利益 (百万円)	481	146	547	1,281	1,672
当期純利益 (百万円)	250	270	267	998	1,454
資本金 (百万円)	4,358	4,358	4,358	4,358	4,358
発行済株式総数 (株)	52,279,051	52,279,051	52,279,051	52,279,051	52,279,051
純資産額 (百万円)	11,733	12,018	12,242	12,997	14,102
総資産額 (百万円)	29,187	28,473	30,753	33,928	34,971
1株当たり純資産額 (円)	241.01	241.89	246.40	261.59	283.83
1株当たり配当額 (円)	3.00	1.00	5.00	7.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益 (円)	5.15	5.50	5.39	20.10	29.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.2	42.2	39.8	38.3	40.3
自己資本利益率 (%)	2.1	2.3	2.2	7.9	10.7
株価収益率 (倍)	40.0	34.5	47.3	22.2	12.7
配当性向 (%)	58.3	18.2	92.8	34.8	34.2
従業員数 (人)	541	553	1,103	1,096	1,036
(外、平均臨時雇用者数)	(48)	(71)	(235)	(279)	(244)
株主総利回り (%)	120.8	112.1	152.6	267.1	230.6
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	232	239	277	551	734
最低株価 (円)	160	167	133	211	322

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期において従業員数が550名(164名)増加したのは、主に連結子会社を吸収合併したことによるものであります。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

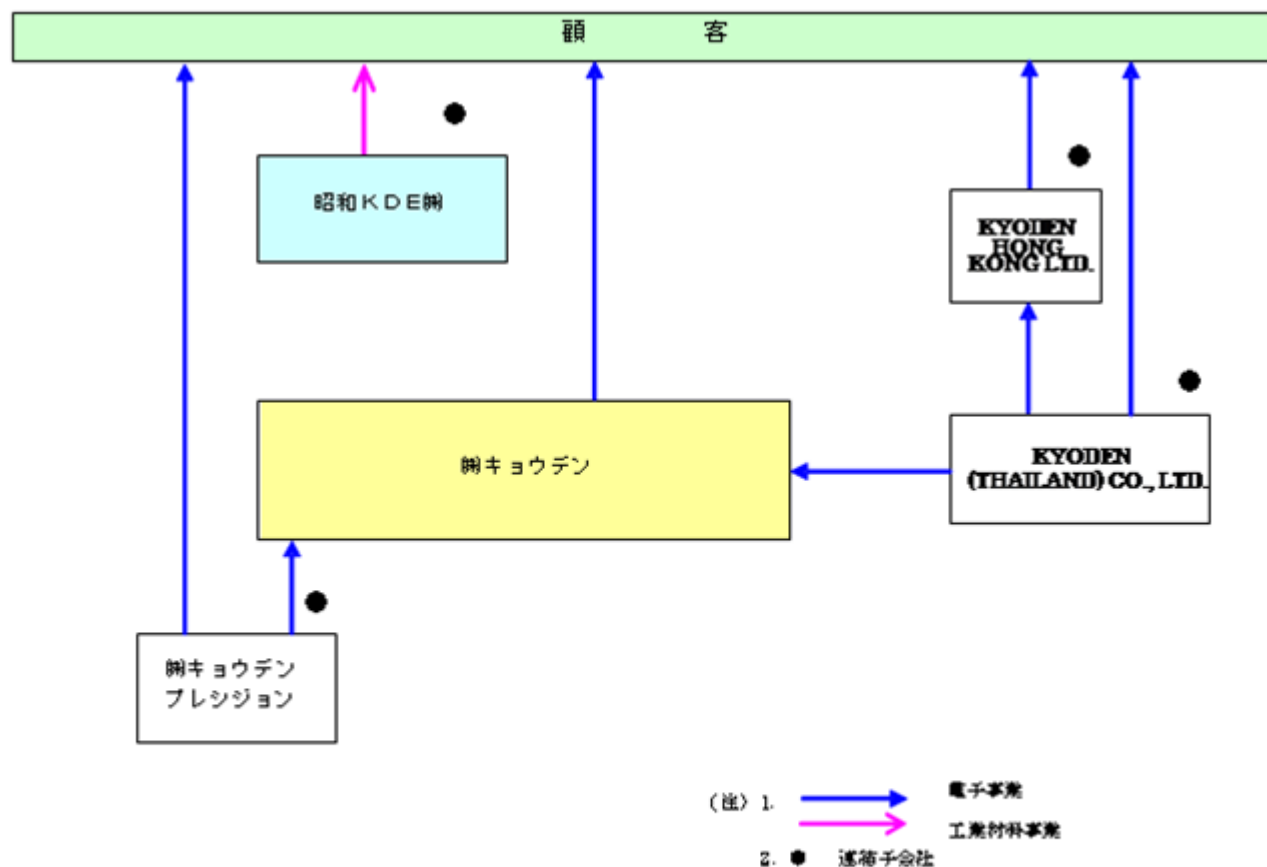
2【沿革】

年月	事項
1983年 7月	電子機器、工業用ロボットの設計及び一般電化製品の販売を目的として、長野県上伊那郡南箕輪村89番地1に株式会社キョウデン（資本金1,500千円）を設立
1984年 6月	プリント配線板メーカー「株式会社伸光製作所」の協力工場として、プリント配線板の一部製造、並びに検査業務を開始
1985年 3月	長野県上伊那郡南箕輪村に工場を新設、プリント配線板の製造を開始
1985年11月	設計から製造までの一貫メーカーとして、多品種少量プリント配線板の製造・販売を開始
1986年 8月	長野県上伊那郡南箕輪村6213番地1に本社を移転
1990年 5月	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1に工場を新設し、本社を移転（現長野事業所）
1991年 9月	株式会社小金井物産（形式上の存続会社）と合併
1993年 2月	昭和鉱業株式会社（現昭和K D E株式会社）の第三者割当増資にて資本参加
1997年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1998年 2月	昭和エレクトロニクス株式会社（キョウデンエレクトロニクス株式会社に社名変更）を設立、株式会社キョウデンピーアンドオー（株式会社イー・システムズ（現当社）に社名変更）の全株式を取得
1998年 9月	本社工場で国際品質保証規格であるISO9001の認証取得
1999年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2001年 7月	株式会社九九プラスの第三者割当増資引受、同社を連結子会社化
2001年 9月	第二工場を新設（現長野事業所）
2001年10月	子会社である株式会社イー・システムズを吸収合併
2001年12月	トーエイ電資株式会社（現当社）及びTOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.（現KYODEN (THAILAND) CO.,LTD.）を連結子会社化
2002年 3月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得（現長野事業所）
2002年 8月	更生会社株式会社長崎屋（現株式会社長崎屋）の第三者割当増資引受、同社を連結子会社化
2003年 6月	旧日本エレクトロニクス株式会社より当社子会社（日本エレクトロニクス株式会社（現当社）に社名変更）が営業譲受し、同社を連結子会社化
2004年11月	子会社である昭和鉱業株式会社（現昭和K D E株式会社）が富士機工電子株式会社（現当社）の新株予約権を行使し、同社を連結子会社化
2007年 4月	子会社であるトーエイ電資株式会社を吸収合併
2007年10月	子会社である株式会社長崎屋の株式を売却
2008年 7月	株式会社アイレックスより新設分割した株式会社キョウデンファインテックの全株式を取得し、同社を連結子会社化
2008年 9月	持分法適用関連会社である株式会社九九プラスの株式を売却
2010年 3月	子会社である昭和K D E株式会社の株式公開買付を実施
2010年 8月	子会社である昭和K D E株式会社を完全子会社化
2010年12月	子会社である富士機工電子株式会社（現当社）の全株式を取得し、同社を完全子会社化
2011年 1月	子会社である株式会社キョウデンファインテックから「プリント配線板事業」を事業譲受
2011年 3月	子会社である日本エレクトロニクス株式会社及び株式会社キョウデンビジネスパートナーを吸収合併し、新たに日エレ株式会社（日本エレクトロニクス株式会社（現当社）に社名変更）を設立
2012年12月	子会社である昭和K D E株式会社が、株式会社エトー商事（現株式会社エトーインダストリー）及び株式会社エトーインダストリーの株式を取得し、同社を連結子会社化
2013年 5月	子会社である富士機工電子株式会社（現当社）の堺工場及び美原工場の生産機能を大阪工場（大阪府泉大津市）へ集約
2015年 6月	子会社である昭和K D E株式会社が、ジャンテック株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化
2015年 7月	株式会社テックプレジジョンより新設分割した株式会社キョウデンプレジジョンの全株式を取得し、同社を連結子会社化
2015年10月	子会社である昭和K D E株式会社が、ツルガスパンクリート株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化
2016年 4月	子会社である株式会社キョウデン東北、株式会社キョウデン横浜及び株式会社キョウデン大阪を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社キョウデン（以下「当社」という。）、連結子会社8社及び非連結子会社2社により構成され、事業は電子事業及び工業材料事業を営んでおります。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び重要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、当社グループの事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品又は事業の内容	会社	
電子事業	プリント配線板設計・製造・実装 メカ・ユニット組立	製造 販売	当社 (株)キョウデンプレジジョン KYODEN (THAILAND) CO., LTD.
		販売	KYODEN HONG KONG LTD.
工業材料事業	硝子長繊維用原料、耐火物、 混和材、農薬原料	製造 販売	昭和K D E(株)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主 要 な 事業内容	議決権 の所有 割 合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	債務保証 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従業員 (名)				
(連結子会社) 昭和KDE(株) (注) 2、4	東京都 品川区	百万円 2,820	工業材料 事業	100.0	1	—	—	—	なし	あり
(株)キョウデン プレジジョン (注) 2	静岡県 伊豆の国市	百万円 100	電子事業	100.0	1	1	1,211	—	製品の 加工他	あり
KYODEN (THAILAND) CO.,LTD. (注) 2、3、4	タイ王国	百万タイバツ 823	電子事業	100.0 (100.0)	—	3	2,754	127	製品の 加工他	なし
KYODEN HONG KONG LTD. (注) 2	香港	百万香港ドル 234	電子事業	100.0	1	—	—	—	製品の 販売他	なし
その他4社										

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 昭和KDE株式会社、株式会社キョウデンプレジジョン、KYODEN(THAILAND)CO.,LTD.及びKYODEN HONG KONG LTD.は特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数となっております。
4. 昭和KDE株式会社及びKYODEN(THAILAND)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
昭和KDE(株)	7,786	775	565	6,184	8,651
KYODEN (THAILAND) CO.,LTD.	13,658	1,045	803	2,110	8,603

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電子事業	2,224 (367)
工業材料事業	272 (18)
全社（共通）	60 (6)
合計	2,556 (391)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含んでおります。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,036 (244)	43.4	8.7	4,871

セグメントの名称	従業員数（人）
電子事業	976 (238)
全社（共通）	60 (6)
合計	1,036 (244)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含んでおります。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、連結子会社1社には労働組合があり、2019年3月31日現在における組合員数は156名であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「製造業を手段とし、サービス業を目的とする」を経営理念とし、電子事業、工業材料事業を営んでおります。電子事業においては「T S P（トータル・ソリューション・プロバイダー：完全一貫支援体制）」企業として、工業材料事業においてはお客様の「ものづくり」にとって不可欠な企業として、スピードと創意工夫により「顧客満足度の向上」と「付加価値の増大」に努め、企業価値を高めることが使命と考えております。また、当社グループは、環境に配慮した運営を目指し、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーとの信頼関係の向上を図り、企業倫理に基づくCSR（企業の社会的責任）活動の推進を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続可能な成長に必要な収益を確保するため、本業での収益力の指標である売上高営業利益率を重視した経営を行ってまいります。さらにステークホルダーに対して果たすべき責務を表した指標としてROE（自己資本利益率）及び自己資本比率の目標値を掲げ、高収益グループへの変革を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①電子事業

国内では、当社独自の「ワンストップソリューション」（プリント配線板の設計・製造・実装から意匠・機構部品加工・組立までを内製）の機能をベースに、引き続き国内の少量多品種領域における拡販やコスト競争力の強化を図ってまいります。海外では主にタイ工場の生産性向上や品質改善に努めることにより収益力の強化に取り組んでまいります。

また、中期的には次世代通信規格(5G)を背景とした、基地局等のインフラ整備や車載市場におけるADAS搭載、IoT等、様々な分野で市場拡大が見込まれており、これらの市場に対する新製品の技術開発・製造技術体制の強化により技術競争力の向上を図り、効率的な投資を実施しながら試作分野からの取込・拡販を行い収益性の向上を目指してまいります。

②工業材料事業

既存商品の拡販、品質改良とコスト競争力の強化に継続的に努めるとともに、将来の基幹製品を育成すべく、長年培ってきた無機鋳物に関するノウハウと生産設備を活用した新販路の開拓・新製品の導入やシナジーの期待できる企業との提携による業容の拡大に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

①災害について

地震等の自然災害や事故等によって、生産拠点及び設備等が壊滅的に損害を被る可能性があります。また、操業が中断し、売上高が低下、更に、生産拠点等の修復に巨額の費用が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

電子事業の主要顧客であります電子機器等完成品メーカーは、グローバル化の進展に伴い、製品に組み込むプリント配線板について、高い品質と短納期が求められる試作基板製造は国内企業に任せる一方、量産基板製造は、マーケットを背景に持つ中国・アジア諸国等の海外拠点・企業に主に委託してコストを削減する経営にシフトしております。このような状況において当社グループは、量産基板の製造においては高付加価値基板の製造技術の確立と短納期多品種中小ロットの製造に注力してまいりますが、電子機器等完成品メーカーの部品調達に海外にシフトすることにより、生産が大幅に減少する可能性があります。試作基板製造においては顧客の高い信頼を得て、マーケットにおける強い競争力を維持してきました。しかし、今後海外拠点・企業での製造技術の向上により、海外での試作基板製造が行われる可能性があり、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③材料・部品等の調達

電子事業で使用する材料や部品の調達については、当社グループ各社において調達コストを下げるとともに、リスク分散も踏まえた戦略的購買により安定的な調達に向けて努力しております。しかし、市場環境により価格の高騰や予定数量が調達できず、生産効率の低下や納期遅延が発生するおそれがあり、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④為替レートの変動

電子事業における当社グループ企業のうち一部は、海外地域に生産・営業拠点を保有しております。当該会社の収益、費用、資産、負債の現地通貨建て項目は、連結財務諸表作成のために円換算しておりますので、換算時の為替相場によっては当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤技術革新スピードへの対応

電子事業において、高機能化・小型薄型化に対応した先端技術、環境に配慮した技術の確立は、将来の成長と収益確保のための必須条件であります。新規技術への対応において競合他社に遅れをとり、或いは重要な経営資源を投下して取得した技術が市場の需要に合致しなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客データ管理

電子事業における顧客データの管理については、製造用データ管理サーバーを設置し、専任の責任者を配し、保守及び管理を実施しております。サーバーは、外部とは隔離しており、外部からのアクセスは出来ないことはもちろんのこと社内に関しても接続制限を設けております。データの取り出しはCAM作業には許可していますが、保管・削除は特定作業員のみ限定しております。しかし、上記の対策を実施していても、営業段階を含め従業員等の不法行為若しくは重大な過失により顧客データが流出した場合には、顧客からの信頼性の低下を招き、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦原材料の調達

工業材料事業の原材料調達は中国を中心とする海外からの輸入に大きく依存しておりますが、輸出国における資源保護、環境関連規制の動向や産業・貿易政策などにより、原材料の調達が困難となる事態が想定され、その場合には当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定の取引先への依存について

工業材料事業は、工業材料の販売を主要業務としており、その販売先は特定の大口需要先に偏る傾向があります。このため、当該販売先の原料・部品調達方針の変更が、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨環境保全と稼働中の鉱山の管理について

工業材料事業の各事業所において関連法令に基づき環境保全、安全対策及び公害防止に努めるとともに休廃止鉱山において鉱山保安法に基づき堆積場の保全や坑廃水による水質汚濁防止等に努めておりますが、自然災害の発生や法令の改正によっては新たな管理費用、処理費用負担が発生し、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により穏やかな回復基調が継続する一方、海外においては米中貿易摩擦や中国・欧州等の海外経済の低迷による影響で景気の先行きの不透明感が強まりました。

このような環境のもと、当連結会計年度の売上高は前年同期比0.4%減の56,357百万円、営業利益は前年同期比30.6%増の3,972百万円（営業利益率7.0%）、経常利益は前年同期比24.9%増の3,971百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比31.6%増の3,036百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電子事業）

電子事業におきましては、全般的な基板受注の落ち込み及び一部取引先の在庫調整等の影響もありましたが、試作開発品・小ロット多品種品において産業機器／インフラ関係の需要が増加、また引き続き国内工場及びタイ工場における内製化による原価低減、昨年実施した実装工場集約並びに自動化設備による生産性の向上が寄与し、売上高は前年同期比0.1%減の44,158百万円、セグメント利益は前年同期比64.1%増の2,903百万円（セグメント利益率6.6%）となりました。

（工業材料事業）

工業材料事業におきましては、第2四半期までは国内外景気の緩やかな回復を背景として全般に販売は堅調でしたが、第3四半期に入り主力製品において海外経済の減速を見越した生産調整が一部の取引先で顕著となったほか、相次ぐ自然災害や人手不足の影響と思われる納期の後倒しが発生しました。その結果、売上高は前年同期比1.2%減の12,198百万円、セグメント利益は前年同期比16.0%減の1,069百万円（セグメント利益率8.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は5,440百万円（前連結会計年度は4,778百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は3,903百万円（前連結会計年度は1,473百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,032百万円、減価償却費2,072百万円、たな卸資産の増加額1,297百万円及び法人税等の支払額954百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2,412百万円（前連結会計年度は2,527百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出2,806百万円、関係会社株式の売却による収入209百万円及び関係会社の清算による収入119百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は853百万円（前連結会計年度は596百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金の純増加額197百万円、リース債務の返済による支出713百万円及び配当金の支払額348百万円によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

工業材料事業及びその他の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため生産規模及び受注規模を金額又は数量で示すことはしていません。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
電子事業 (百万円)	44,416	100.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
電子事業	43,443	95.6	4,479	86.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
電子事業 (百万円)	44,158	99.9
工業材料事業 (百万円)	12,198	98.8
合計 (百万円)	56,357	99.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高及び営業損益の概況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概況」に記載のとおりであります。

b. 経常損益

経常利益は、24.9%増の3,971百万円となり、前連結会計年度に比べ792百万円の増加となりました。

営業外費用としては、主に支払利息が含まれております。

c. 税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純利益は、26.8%増の4,032百万円となり、前連結会計年度に比べ853百万円の増加となりました。

d. 親会社株主に帰属する当期純損益

上記の結果として、親会社株主に帰属する当期純利益は、31.6%増の3,036百万円となり、前連結会計年度に比べ728百万円の増加となりました。

③経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金は、自己資本のほか、借入金及びリースにより調達しております。

また、翌連結会計年度の重要な資本的支出としましては、当社長野事業所におきまして500百万円、当社大阪事業所におきまして400百万円を予定しております。

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は47,288百万円（前年同期比2,913百万円増）となりました。流動資産は30,764百万円（前年同期比2,044百万円増）、固定資産は16,524百万円（前年同期比868百万円増）となっております。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金の増加（前年同期比612百万円増）及び商品及び製品の増加（前年同期比707百万円増）であります。また、固定資産の主な増減要因は、有形固定資産の増加（前年同期比1,209百万円増）及び投資有価証券の減少（前年同期比297百万円減）によるものであります。

当連結会計年度末の負債は30,086百万円（前年同期比437百万円増）となりました。流動負債は20,578百万円（前年同期比645百万円減）、固定負債は9,507百万円（前年同期比1,083百万円増）となっております。流動負債の主な減少要因は、短期借入金の減少（前年同期比695百万円減）であります。また、固定負債の主な増加要因は、長期借入金の増加（前年同期比924百万円増）及び社債の増加（前年同期比76百万円増）によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は17,202百万円（前年同期比2,475百万円増）となりました。純資産の主な増加要因は、利益剰余金の増加（前年同期比2,649百万円増）によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

b. キャッシュ・フローの状況

「(1) 経営成績等の状況の概況 ②キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。
(参考指標)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	25.6	31.2	33.1	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	31.5	49.9	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.9	3.4	10.4	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	18.1	10.3	34.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

⑤経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、プリント配線板の製造技術、工業材料事業に関する機能性材料や高付加価値加工製品等の研究開発をしております。

当連結会計年度における研究開発費は316百万円ですが、各セグメント別の研究の内容及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 電子事業

電子事業においては、地球環境問題への関心が益々高まる中で、環境調和型ビルドアップ基板の研究開発に取り組んでおり、その中心となるのが、先進のメッキ技術とエッチング技術の融合がもたらすFACT (FKD'S Advanced Chemical Technology) であります。FACTは基板の軽薄短小化、放熱性など極めて優れた特性を持っており、当該工法を生かした高輝度LED基板や大電流基板等の研究開発を進めております。

なお、当セグメントの研究開発費は190百万円であります。

(2) 工業材料事業

工業材料事業においては、長年に亘り蓄積してきた無機鉱物に関するノウハウ、人材や鉱物の粉碎、混合、成形、焼成の各種技術・設備などを生かせる領域に的を絞って、各種機能性材料や土木建築材料等の研究開発に取り組んでおります。

なお、当セグメントの研究開発費は125百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、事業基盤の拡大を図るため3,445百万円の設備投資を実施しております。

電子事業においては、生産効率化を図るために、2,818百万円の設備投資を実施いたしました。

工業材料事業においては、ロボットの導入を含め主として生産効率の維持・向上を目的として627百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構 築 物	機械装置 及 運 搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
長野事業所 (長野県上伊那郡箕輪町)	電子事業	プリント配線板 製造設備等	946	301	923 (34,727)	621	18	2,810	228 (71)
横浜事業所 (横浜市都筑区)	電子事業	統括業務及び プリント配線板 製造設備等	171	299	730 (6,055)	116	8	1,326	206 (73)
東北事業所 (福島県いわき市)	電子事業	プリント配線板 製造設備等	97	126	205 (22,020)	98	6	535	133 (81)
プレマルチセンター (茨城県北茨城市)	電子事業	プリント配線板 製造設備等	8	52	226 (17,830)	8	0	295	67 (11)
大阪事業所 (大阪府泉大津市)	電子事業	プリント配線板 製造設備等	494	145	470 (10,640)	157	33	1,301	172 (83)
めっきセンター (大阪府貝塚市)	電子事業	プリント配線板 製造設備等	67	10	57 (1,585)	—	4	140	13 (7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及 運 搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
昭和K D E(株)	安芸津工場 (広島県東広島市)	工業材料事業	耐火物 製造設備等	107	406	188 (20,403)	—	25	728	74 (3)
	庄原工場 (広島県庄原市)	工業材料事業	混和材 製造設備等	134	131	70 (1,381,940)	6	2	344	18 (一)
	日光フバサミ工場 (栃木県日光市)	工業材料事業	硝子長繊維 維用原料 製造設備等	114	38	211 (169,078)	4	4	371	27 (1)
	日光今市工場 (栃木県日光市)	工業材料事業	硝子長繊維 維用原料 製造設備等	95	216	19 (12,874)	0	2	335	23 (一)
(株)キョウデン プレジジョン	静岡事業所 (静岡県伊豆の国市)	電子事業	基板実装、 メカ・ユ ニット組立 製造設備等	249	277	333 (21,254)	59	16	936	262 (106)
ツルガスバンク リート(株)	神戸工場 (神戸市西区)	工業材料事業	スバンク リート 製造設備等	32	5	117 (36,516)	3	3	163	32 (9)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名 称	設備の 内 容	帳簿価額（百万円）						従業員 数 (人)
				建物及び 構 築 物	機械装置 及 び 運 搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
KYODEN (THAILAND)CO.,LTD.	タイ事業所 (タイ王国 チョンブリ)	電子事業	プリント 配線板 製造設備等	645	1,490	454 (98,943)	584	431	3,607	967 (39)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)キョウデン 長野事業所	長野県 上伊那郡 箕輪町	電子事業	プリント配線板 製造設備等	500	—	自己資本 借入金 リース	2019年4月	2020年3月	(注)
(株)キョウデン 大阪事業所	大阪府 泉大津市	電子事業	プリント配線板 製造設備等	400	—	自己資本 借入金 リース	2019年4月	2020年3月	(注)

- (注) 完成後の増加能力につきましては、合理的に算定できませんので記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） (2019年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	52,279,051	52,279,051	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	52,279,051	52,279,051	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年4月 1日～ 2008年3月31日	38,000	52,279,051	6	4,358	6	3,159

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	16	39	43	34	9	5,786	5,927	－
所有株式数（単元）	－	55,227	6,715	174,741	11,788	82	274,189	522,742	4,851
所有株式数の割合（％）	－	10.56	1.28	33.43	2.26	0.02	52.45	100	－

(注) 1. 自己株式2,592,855株は、「個人その他」に25,928単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社クラフト	東京都品川区東五反田1丁目24-2	17,189	34.59
橋本 浩	東京都品川区	14,985	30.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,437	2.89
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,051	2.11
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	907	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	511	1.02
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	388	0.78
キョウデン従業員持株会	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482-1	367	0.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	332	0.66
三宅 司朗	大阪府寝屋川市	308	0.61
計	—	37,478	75.43

(注) 上記の他、当社所有の自己株式2,592千株（4.95%）があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,592,800	—	—
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 49,681,400	496,814	—
単元未満株式	普通株式 4,851	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	52,279,051	—	—
総株主の議決権	—	496,814	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

②【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)キョウデン	長野県上伊那郡 箕輪町大字三日町 482番地1	2,592,800	—	2,592,800	4.95
計	—	2,592,800	—	2,592,800	4.95

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	44	22,873
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,592,855	—	2,592,855	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。その他に、基準日を定めて剰余金の配当ができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度における配当の回数につきましては、当面の間、年一回を基本として考えております。

また、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、当事業年度の期末配当につきましては、前述の方針と2019年3月期の業績を踏まえ、1株につき10円とすることを2019年5月15日開催の取締役会において決議いたしました。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円（中間配当0円）を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2019年5月15日 取締役会決議	496	10

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動を通じて利益を上げ、継続的に企業価値を増大させることが企業としての使命であり、これらを実現するために、ステークホルダーに対する責任を果たしていかなければならないと考えております。そのためには、内部統制、リスク管理を確立・向上させることにより、取締役会、監査役会、内部監査室、会計監査人等による監督機能の強化を図り、さらに個々人のコンプライアンス意識を高めていくことが重要であると認識し、また、コーポレート・ガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、企業統治の充実に取り組みます。また、迅速かつ正確な情報開示に努めることで、信頼関係の構築を図ってまいります。

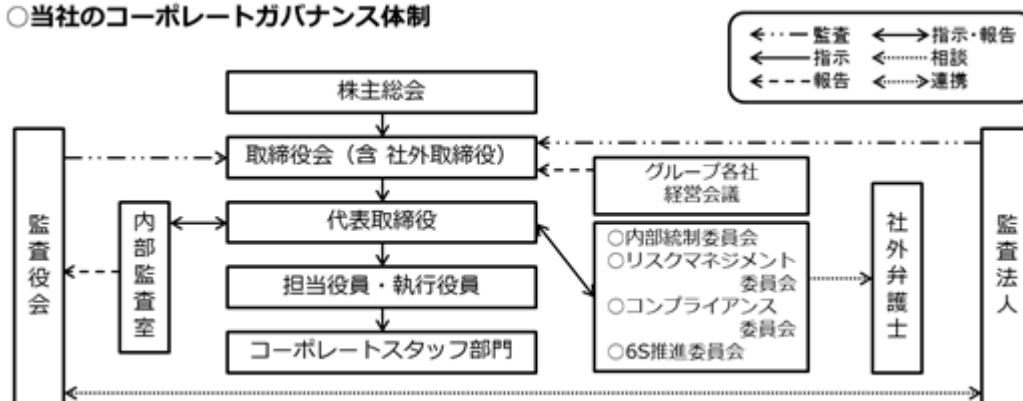
② 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役が半数以上を占める監査役会が経営を監査し、その健全性の確保に努めております。監査役は、取締役会、経営会議、内部統制委員会等重要な会議に出席するほか、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受けるとともに、必要に応じて説明を求めています。取締役会は、経営陣・取締役に対する実効性の高い監督を行うことを主要な役割・責務の一つと捉え、適切に会社の業績等の評価を行っております。また、独立社外取締役を選任し経営の客観性と透明性を高めるとともに、指名・報酬等重要な事項の決定にあたっては適切な意見・助言を受けることにより、経営に対する監督機能の強化を図っております。

当社グループの統治体制としては、事業計画や予算等の進捗管理のため、各社の取締役会、経営会議への出席等により報告を受けております。また、各社の事業運営に関する重要な事項については当社の承認を必要とするほか、特に重要な事項については当社の取締役会に付議しております。

上記概要から、現状のコーポレート・ガバナンス体制は、当社の事業規模においては最適であると考えております。

○当社のコーポレートガバナンス体制



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づいて、「業務の有効性、効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「法令・社内ルール等の遵守(コンプライアンス)」、「資産の保全」を目的に、内部統制委員会を設置し、内部統制の強化改善に努めております。

内部統制活動としては、相互牽制が有効に機能する組織の構築につとめております。また、外部コンサルタントの協力を得る一方、内部監査室がそれらの統制活動が、法遵守性を伴いながら、有効かつ効率的に機能しているかを常時モニタリングしております。

④ リスク管理体制の整備状況

リスクの管理については、「リスクマネジメント規程」に基づき設置されたリスクマネジメント委員会の運用により対応しております。重点管理リスクを策定し、各事業部門は定期的にそのリスクへの対策の進捗状況を委員会へ報告し、委員会は重点管理リスクへのプロテクトの状況を取締役会へ報告しております。

当社及び当社グループの経営に重大な影響を与えるような事態が発生した場合は、当社の代表取締役社長を本部長とした対策本部を設置し、必要な対策を実施し、損失を最小限に抑えるとともに早期の原状回復を図っております。

⑤ コンプライアンス体制の整備状況

当社及び当社グループの役職員の職務の執行が法令・社内ルール等及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシー（企業行動理念）を定め、コンプライアンス委員会を中心とする研修等により、全役職員に周知徹底をさせております。

また、当社及び当社グループの使用人からの通報相談を受け付ける社内・社外（弁護士）の通報相談窓口（ホットライン）を設置し、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取扱を防止しております。

- ⑥ 責任限定契約の内容の概要
当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。
- ⑦ 取締役の定数及び任期
当社の取締役は10名以内とし、その任期は1年とする旨、定款に定めております。
- ⑧ 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ⑨ 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ⑩ 剰余金の配当等の決定機関
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
また、株主への機動的な利益還元を可能にするために、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。
- ⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応することを基本的な考え方としております。
具体的には、対応統括部署及び不当要求防止責任者を総務部とし、反社会的勢力及び団体から不当な要求を受けた場合には、外部専門機関及び弁護士等と連携を図りながら組織的に対応する体制を整備し、公安委員会・暴力追放運動推進センターより反社会的勢力に関する情報の収集等、外部の専門機関との連携に努めております。また、外注先、取引業者等の間で契約書を取り交わし、反社会的勢力と関係の有無を確認できる方法をとっております。
- ⑫ 自己株式の取得
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	森 清隆	1956年3月7日生	1979年 4月 (株)愛工機器製作所入社 1992年11月 当社入社 1997年 4月 事業推進本部長 2002年 6月 執行役員 2009年 6月 取締役 2011年 6月 KYODEN HONG KONG LTD. Director (現任) 2012年11月 KYODEN (THAILAND) CO., LTD. Managing Director 2013年 4月 海外事業本部長 2018年 4月 代表取締役社長 (現任) 2018年 6月 昭和KDE(株)取締役 (現任) 2018年 6月 (株)キョウデンプレシジョン取締役 (現任)	(注)3	0
取 締 役 技術開発本部長	山口 鐘蔵	1966年9月25日生	1990年 4月 (株)神戸製鋼所入社 2000年 4月 当社入社 2003年 4月 組立製造部長 2007年 2月 KDGものづくり統括室長 2007年 6月 執行役員 2008年 6月 取締役 (現任) 2009年 4月 品質保証本部長 2011年 5月 製造本部長 2011年 6月 常務取締役 2012年 6月 昭和KDE(株)取締役 2012年 6月 代表取締役社長 2013年 6月 昭和KDE(株)代表取締役会長 2015年 7月 (株)キョウデンプレシジョン取締役 技術開発本部長 (現任) 2018年 4月	(注)3	13
取 締 役 基板統括本部長	永沼 弘	1964年1月7日生	1982年 4月 (株)三協精機入社 1987年 1月 当社入社 2001年 4月 製造本部PCB製造部長 2008年 6月 執行役員製造本部長 2009年 6月 取締役 (現任) 製造本部長 2011年 5月 TSP製造本部長 2011年 8月 KYODEN (THAILAND) CO., LTD. Managing Director 2012年10月 製造本部長 2018年 4月 基板統括本部長 (現任)	(注)3	4
取 締 役 西日本営業部長	岡本 満	1970年1月24日生	1992年 4月 当社入社 2006年 4月 事業推進本部TSP営業部長 2007年 4月 事業推進本部営業本部関東営業部長 2009年 4月 事業推進本部営業本部副本部長 2011年 5月 営業統括本部TSP営業本部長 2011年 6月 取締役 (現任) 2013年 4月 営業本部長 2019年 4月 西日本営業部長 (現任)	(注)3	—
取 締 役 営業推進部長	佐藤 周一	1960年7月1日生	1980年 4月 さかもと会計事務所入所 1985年 4月 神栄工業(株)入社 2011年 3月 日本エレクトロニクス(株) (現当社) 代表取締役社長 2015年 6月 執行役員 2016年 3月 管理本部長 2016年 6月 取締役 (現任) 2018年 4月 量産事業本部長 2019年 4月 営業推進部長 (現任)	(注)3	—
取 締 役 総合企画室長	渡邊 真樹	1973年2月28日生	1991年 4月 トーエイ電資(株) (現当社) 入社 2018年 4月 当社 総合企画室長 (現任) 2018年 6月 取締役 (現任)	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	長谷川 洋二	1952年12月9日生	1979年 3月 司法研修所卒業 1979年 4月 西武セゾングループ社内弁護士 1981年 4月 長野県弁護士会登録 1991年11月 当社 監査役 2003年 6月 タカノ(株)監査役 2015年 6月 当社 社外取締役(現任) 2016年 6月 タカノ(株)取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	—
常勤監査役	北原 清	1948年4月5日生	1967年 4月 日立化成工業(株)入社 1981年 4月 (株)伸光製作所入社 2002年 6月 同社取締役品質保証部長 2004年 6月 同社監査役 2008年 6月 当社入社 品質保証本部長 2017年 6月 常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役	細川 清史	1947年7月23日生	1966年 4月 (株)八十二銀行入行 2005年 4月 伊那バス(株)入社 経理部長 2007年 5月 同社常務取締役 2011年 5月 同社監査役(現任) 2013年 6月 当社 社外監査役(現任)	(注)5	—
監査役	清水 純一	1947年9月28日生	1970年 4月 伊那信用金庫(現アルプス中央信用 金庫)入庫 2001年 6月 同金庫理事本店営業部長 2003年 7月 同金庫理事審査部長 2007年 6月 同金庫専務理事 2015年 6月 当社 社外監査役(現任)	(注)5	—
計					18

- (注) 1. 取締役長谷川洋二は、社外取締役であります。
2. 監査役細川清史、清水純一は、いずれも社外監査役であります。
3. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2017年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2016年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐藤 信祐	1977年1月19日生	1999年 4月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社 2001年 4月 公認会計士登録 2001年 7月 公認会計士・税理士勝島敏明事務所(現デロイト トーマツ税理士法人)入所 2005年12月 税理士登録 2005年12月 公認会計士・税理士佐藤信祐事務所開設 2017年 3月 TIGALA(株)社外取締役(現任) 2018年 3月 (株)エンゼルフォレストリゾート 監査役 (現任)	—

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ. 社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督機能及び役割が期待され、株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、独立社外役員の候補者を選定しております。

ロ. 社外取締役及び監査役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係並びに社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

役員区分	氏 名	提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係	提出会社の企業統治において果たす機能及び役割
社外取締役	長谷川洋二	弁護士法人長谷川洋二法律事務所の代表社員を兼務しておりますが、当社と同事務所との間には人的関係、資本的関係、または重要な取引関係その他利害関係はありません。なお、弁護士業務委任案件発生時に報酬を支払う場合がありますが、企業経営において一般的に有り得る内容、かつ報酬額も軽微且つ妥当であり、株主との利益相反の生じる恐れがないものと判断し、独立役員として指定しております。	弁護士としての豊富な実績・見識を有しており、経営判断におきまして高度かつ専門的な助言、指導等、並びに、コーポレート・ガバナンスの強化を含めた当社の経営全般に対する監督を行っております。
社外監査役	細川清史	当社の取引銀行である㈱八十二銀行に在籍しておりましたが、同行からの借入依存度は突出しておらず、当社の経営に影響を与えるものではありません。また、同氏は伊那バス㈱の常務取締役であったことがあり、現在は同社の監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係はありません。	金融機関における豊富な経験や幅広い見識を有し、経営の客観性や中立性重視の観点から当社の経営を監査するとともに、的確な助言を行っております。
	清水純一	アルプス中央信用金庫に在籍しておりましたが、当社の同金庫からの借入はなく、また当社と同金庫の間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係はありません。	金融機関の経営者としての豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かし、社外監査役としての職務を適切に遂行しております。

③ 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会において内部統制に関する相互情報を共有するほか、必要に応じ内部監査部門及び会計監査人と随時情報の交換を行うことで連携を高めております。

社外取締役は、社長をはじめとする経営陣幹部との意見交換や常勤監査役との面談を定期的に行うほか、取締役会等において他の取締役や監査役と経営課題について議論するとともに、業務執行、会計監査、内部統制の状況等についての報告及び情報共有を通じて、内部監査、監査役監査及び会計監査との連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

① 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室の人員は、提出日現在3名で、年間の監査計画に基づいて当社及び当社グループの業務監査、会計監査、情報システム監査、コンプライアンス監査を実施し、評価と提言を行い、内部統制の有効性と妥当性の確保に努めております。監査結果は、代表取締役社長、及び監査役へ報告しております。

監査役は、提出日現在3名で、そのうち社外監査役は2名です。監査役は、取締役会、経営会議、内部統制委員会等重要な会議に出席するほか、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受けるとともに、必要に応じて説明を求めています。また、監査役は、内部監査室と連携して事業所及び子会社の監査を行っております。なお、監査役北原清氏は他社における監査役としての実績・経験から、監査役細川清史氏および清水純一氏は、金融機関における豊富な経験から財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役の専任スタッフは配置しておりませんが、兼務スタッフ、もしくは内部監査室及び管理部門が、必要に応じて監査役の監査業務を支援しております。

会計監査人との関係においては、法令に基づき会計監査報告書を受領し、相当性についての監査を行うとともに、相互に情報交換・意見交換を行う等の連携を行い、監査役監査の実効性と効率性の向上を図っております。

② 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員・業務執行社員 矢野浩一（2年）、小松聡（4年）、藤野竜男（2年）

会計監査業務に係る補助者 公認会計士3名、その他5名

監査法人の選定方針と理由

当社では監査法人の選定に当たり、監査人の品質管理体制、監査チームの独立性、会社との連携等を考慮しております。上記の方針に基づき審議した結果、監査役会は、有限責任監査法人トーマツを引き続き会計監査人として適切と判断し、再任することといたしました。

会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

③ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	46	—	45	—
連結子会社	10	—	10	—
計	56	—	55	—

④ その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

⑤ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

⑥ 監査報酬の決定方針

監査担当会計士等から提示された見積書に基づき、関連部署等での協議を行った上で、監査役会の同意を得て決定しております。

⑦ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、取締役、社内関係部署および会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けたうえで、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積り等の算出根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58	58	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	—	—	2
社外役員	7	7	—	—	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の報酬は、株主総会での決議により定められた報酬限度額の範囲内で、会社の業績や経営内容、個々の職責と実績、経済情勢等を総合的に勘案して、社外取締役の助言を得たうえで取締役会で決定いたします。また、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、当社は、取締役については2006年6月29日開催の第24回定時株主総会終結の時をもって、監査役については2009年6月25日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合と、それ以外の目的で保有する場合とを区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
事業戦略上の重要性を総合的に勘案し、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、政策保有株式等を保有していく方針です。また、保有目的が適切か否かについて、担当取締役による年1回の見直しを行います。その際、効果が認められないと判断した株式については、取締役会に諮り、株式市場への影響や事業面での影響などを考慮しながら、売却を行う方針です。

ロ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	1	8

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

ハ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	2,300	2,300	取引関係等の円滑化	無
	8	10		

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）
非上場株式	6	418	6	13
非上場株式以外の株式	1	3	1	4

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額（百万円）	売却損益の 合計額（百万円）	評価損益の 合計額（百万円）
非上場株式	0	—	（注）
非上場株式以外の株式	0	—	6

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更に適用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等のセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,828	5,440
受取手形及び売掛金	※4 17,401	※4 17,564
商品及び製品	1,491	2,199
仕掛品	1,811	2,014
原材料及び貯蔵品	2,744	3,116
その他	450	444
貸倒引当金	△7	△15
流動資産合計	28,720	30,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,477	9,909
減価償却累計額	△6,041	△6,317
建物及び構築物（純額）	※2 3,436	※2 3,591
機械装置及び運搬具	16,906	20,350
減価償却累計額	△15,086	△16,645
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,820	※2 3,704
土地	※2 4,093	※2 4,248
リース資産	5,408	3,407
減価償却累計額	△2,797	△1,699
リース資産（純額）	2,610	1,708
建設仮勘定	278	204
その他	3,290	3,398
減価償却累計額	△2,677	△2,795
その他（純額）	※2 612	※2 603
有形固定資産合計	12,851	14,061
無形固定資産	229	194
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 962	※1 664
繰延税金資産	1,189	1,213
その他	※1 580	※1 571
貸倒引当金	△158	△180
投資その他の資産合計	2,573	2,268
固定資産合計	15,655	16,524
資産合計	44,375	47,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 7,317	※4 8,203
短期借入金	6,427	5,732
1年内償還予定の社債	520	464
1年内返済予定の長期借入金	2,287	2,255
リース債務	648	554
未払法人税等	586	572
賞与引当金	535	357
その他	2,902	※4 2,438
流動負債合計	21,224	20,578
固定負債		
社債	730	806
長期借入金	3,747	4,672
リース債務	900	949
繰延税金負債	220	278
役員退職慰労引当金	8	8
その他の引当金	80	—
退職給付に係る負債	2,565	2,605
その他	170	186
固定負債合計	8,424	9,507
負債合計	29,648	30,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,174	4,174
利益剰余金	7,300	9,950
自己株式	△491	△491
株主資本合計	15,341	17,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	42
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△703	△884
退職給付に係る調整累計額	△8	△6
その他の包括利益累計額合計	△659	△848
非支配株主持分	45	59
純資産合計	14,727	17,202
負債純資産合計	44,375	47,288

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上高	56,560	56,357
売上原価	※1 47,487	※1 46,571
売上総利益	9,072	9,786
販売費及び一般管理費	※2,※3 6,031	※2,※3 5,813
営業利益	3,040	3,972
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	3	6
受取賃貸料	40	43
為替差益	166	78
投資事業組合運用益	54	26
持分法による投資利益	68	35
その他	70	47
営業外収益合計	405	238
営業外費用		
支払利息	144	113
支払手数料	12	37
その他	110	88
営業外費用合計	267	239
経常利益	3,179	3,971
特別利益		
関係会社株式売却益	—	25
関係会社清算益	—	3
投資有価証券清算益	—	2
その他	—	※4 53
特別利益合計	—	85
特別損失		
固定資産除却損	—	25
特別損失合計	—	25
税金等調整前当期純利益	3,179	4,032
法人税、住民税及び事業税	735	946
法人税等調整額	125	35
法人税等合計	861	981
当期純利益	2,317	3,050
非支配株主に帰属する当期純利益	9	14
親会社株主に帰属する当期純利益	2,307	3,036

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,317	3,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△10
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	107	△135
退職給付に係る調整額	△11	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△44
その他の包括利益合計	※1 76	※1 △188
包括利益	2,394	2,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,384	2,847
非支配株主に係る包括利益	9	14

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,358	4,174	5,241	△491	13,282
当期変動額					
剰余金の配当			△248		△248
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,307		2,307
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,059	△0	2,059
当期末残高	4,358	4,174	7,300	△491	15,341

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	72	△4	△807	2	△736	35	12,581
当期変動額							
剰余金の配当							△248
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,307
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△18	2	103	△11	76	9	86
当期変動額合計	△18	2	103	△11	76	9	2,145
当期末残高	53	△1	△703	△8	△659	45	14,727

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,358	4,174	7,300	△491	15,341
当期変動額					
剰余金の配当			△347		△347
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,036		3,036
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			△38		△38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,649	△0	2,649
当期末残高	4,358	4,174	9,950	△491	17,991

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	53	△1	△703	△8	△659	45	14,727
当期変動額							
剰余金の配当							△347
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,036
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動			△44		△44		△83
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△10	1	△135	2	△143	14	△129
当期変動額合計	△10	1	△180	2	△188	14	2,475
当期末残高	42	△0	△884	△6	△848	59	17,202

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,179	4,032
減価償却費	1,864	2,072
のれん償却額	36	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△122	△177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102	45
受取利息及び受取配当金	△5	△9
支払利息	144	113
為替差損益 (△は益)	△161	△116
持分法による投資損益 (△は益)	△68	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,802	△193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△398	△1,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	381	918
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91	△83
未払費用の増減額 (△は減少)	121	△90
その他	△93	△253
小計	2,084	4,974
利息及び配当金の受取額	5	△3
利息の支払額	△143	△112
法人税等の支払額	△473	△954
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,473	3,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△50	50
固定資産の取得による支出	△2,072	△2,806
固定資産の売却による収入	114	79
投資有価証券の取得による支出	△564	△64
投資有価証券の売却による収入	44	0
関係会社株式の売却による収入	—	209
関係会社の清算による収入	—	119
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,527	△2,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	662	△695
長期借入れによる収入	3,800	3,600
長期借入金の返済による支出	△2,489	△2,707
社債の発行による収入	591	591
社債の償還による支出	△738	△580
リース債務の返済による支出	△980	△713
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△249	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー	596	△853
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△387	662
現金及び現金同等物の期首残高	5,165	4,778
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,778	※1 5,440

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 東莞光路電子有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社東莞光路電子有限公司及びその他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

イ 持分法適用の非連結子会社数 0社

ロ 持分法適用の関連会社数 0社

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、持分法適用非連結子会社であったGREEN POWER CIRCUIT CORPORATIONは、清算により持分法適用の範囲から除外しております。

当連結会計年度末より、持分法適用会社であった株式会社TOSEIは、株式の一部売却により持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社東莞光路電子有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYODEN(THAILAND)CO.,LTD.の他計3社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 建物

主として定額法を採用しております。

(ロ) その他

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 6～13年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外については零としております。

- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
連結子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、連結子会社1社は、2011年6月23日開催の定時株主総会の日をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任後の支払確定後に支払うこととしました。このため、取締役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任後の支払確定時に取り崩すこととしております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付に係る負債の計上基準
当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ロ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ハ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括費用処理しております。
 - ニ 簡便法を適用した退職給付債務の計算方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、損益項目はそれぞれの連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
米ドル建債権及び予定取引の為替変動リスクに対して為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを利用することとしております。
 - ハ ヘッジ方針
米ドル建債権の為替変動リスクに対して実需の範囲内で為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。
 - ニ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が394百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が361百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が33百万円減少しております。なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が33百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	752百万円	60百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	13	13

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	206百万円 (206百万円)	242百万円 (242百万円)
機械装置及び運搬具	304 (304)	538 (538)
土地	258 (258)	258 (258)
有形固定資産「その他」	29 (29)	28 (28)
計	798 (798)	1,067 (1,067)

上記のうち、() 内書は鉱業財団抵当を示しておりますが、当連結会計年度末現在、対応する債務はございません。

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	80百万円	115百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	333百万円	554百万円
支払手形	321	335
流動負債「その他」	—	0

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価には、たな卸資産の収益性の低下に伴う次の簿価切下額が含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
△126百万円	43百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
給与手当	1,806百万円	1,792百万円
荷造運送費	979	971
賞与引当金繰入額	201	155
退職給付費用	89	105

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
	543百万円	316百万円

※4 特別利益「その他」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
休廃止鉱山特別対策引当金戻入額	一百万円	53百万円

休廃止鉱山特別対策引当金戻入額は、連結子会社1社において、休廃止鉱山の集積場に係る地震対策の支出に備えて計上していた引当金を戻し入れたものです。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△27百万円	△14百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△27	△14
税効果額	8	3
その他有価証券評価差額金	△18	△10
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	8	3
組替調整額	△5	△1
税効果調整前	3	1
税効果額	△1	△0
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	107	△135
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	107	△135
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△11	△8
組替調整額	△4	11
税効果調整前	△16	3
税効果額	4	△0
退職給付に係る調整額	△11	2
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△3	△44
その他の包括利益合計	76	△188

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,279	—	—	52,279
合計	52,279	—	—	52,279
自己株式				
普通株式(注)	2,592	0	—	2,592
合計	2,592	0	—	2,592

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月15日 取締役会	普通株式	248	5	2017年3月31日	2017年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	347	利益剰余金	7	2018年3月31日	2018年6月12日

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,279	—	—	52,279
合計	52,279	—	—	52,279
自己株式				
普通株式(注)	2,592	0	—	2,592
合計	2,592	0	—	2,592

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	347	7	2018年3月31日	2018年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	496	利益剰余金	10	2019年3月31日	2019年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,828百万円	5,440百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50	—
現金及び現金同等物	4,778	5,440

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	123百万円	649百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	122	694

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、プリント配線板製造設備(機械装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	28	32
1年超	36	45
合計	64	77

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部を為替予約によりヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主として譲渡性預金の短期的な余資運用及び株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権に係る顧客の信用リスクについて、売上債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関のみを取引相手としており、契約不履行に陥る信用リスクは殆ど無いものと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部を為替予約によりヘッジしております。また、当社グループは、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは実需の範囲で行うこととしております。

有価証券及び投資有価証券のうち短期的な余資運用については、譲渡性預金等満期が3ヶ月以内の短期投資に限定することでリスク低減を図っております。上場株式の市場価格変動リスクについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、原則として連結会社各社の定めた社内ルールに従い、当社管理本部の監督に基づいて、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金調達に係る流動性リスクについて、月次で資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,828	4,828	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,401	17,401	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	160	160	—
資産計	22,389	22,389	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,317	7,317	—
(2) 短期借入金	6,427	6,427	—
(3) 未払法人税等	586	586	—
(4) 社債	1,250	1,246	△3
(5) 長期借入金	6,035	6,005	△30
(6) リース債務	1,549	1,558	8
負債計	23,165	23,140	△25
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が 適用されているもの	(2)	(2)	—
デリバティブ取引合計	(2)	(2)	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,440	5,440	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,564	17,564	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	150	150	—
資産計	23,155	23,155	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,203	8,203	—
(2) 短期借入金	5,732	5,732	—
(3) 未払法人税等	572	572	—
(4) 社債	1,270	1,269	△0
(5) 長期借入金	6,927	6,890	△37
(6) リース債務	1,504	1,505	0
負債計	24,210	24,173	△37
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が 適用されているもの	(0)	(0)	—
デリバティブ取引合計	(0)	(0)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、(5)長期借入金、(6)リース債務

社債、長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	801	513
関係会社出資金	13	13

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,828	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,401	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
その他	—	—	—	—
合計	22,229	—	—	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,440	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,564	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
その他	—	—	—	—
合計	23,004	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,427	—	—	—	—	—
社債	520	344	206	120	60	—
長期借入金	2,287	1,535	1,002	759	450	—
リース債務	648	450	310	106	21	10
合計	9,883	2,330	1,519	986	531	10

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,732	—	—	—	—	—
社債	464	326	240	180	60	—
長期借入金	2,255	1,722	1,479	1,170	300	—
リース債務	554	420	216	141	99	72
合計	9,006	2,468	1,935	1,491	459	72

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	160	72	88
	(2) その他	—	—	—
	小計	160	72	88
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		160	72	88

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	148	78	69
	(2) その他	—	—	—
	小計	148	78	69
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1	1	△0
	(2) その他	—	—	—
	小計	1	1	△0
合計		150	80	69

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

4. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

従来、関連会社株式として保有していた株式会社T0SEIの株式(連結貸借対照表計上額406百万円)を持分比率が低下し関連会社に該当しなくなったことにより、その他有価証券に変更しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	485	205	△2
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	761	310	(注2)
合計			1,246	515	△2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	205	60	△0
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	310	52	(注2)
合計			515	112	△0

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。当社は2007年8月、連結子会社1社は2016年7月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行しました。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当連結会計年度末より、連結子会社1社の退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高 (百万円)	1,129	1,247
勤務費用 (百万円)	140	122
利息費用 (百万円)	1	1
数理計算上の差異の発生額 (百万円)	11	8
退職給付の支払額 (百万円)	△35	△67
簡便法から原則法への変更に伴う増加額 (百万円)	—	160
退職給付債務の期末残高	1,247	1,474

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高 (百万円)	1,308	1,317
退職給付費用 (百万円)	104	44
退職給付の支払額 (百万円)	△95	△70
簡便法から原則法への変更に伴う減少額 (百万円)	—	△160
退職給付に係る負債の期末残高	1,317	1,131

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務 (百万円)	2,565	2,605
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (百万円)	2,565	2,605
退職給付に係る負債 (百万円)	2,565	2,605
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (百万円)	2,565	2,605

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

		前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	(百万円)	140	122
利息費用	(百万円)	1	1
数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	△4	11
簡便法で計算した退職給付費用	(百万円)	104	44
確定給付制度に係る退職給付費用	(百万円)	242	180

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	(百万円)	△16	3
合 計	(百万円)	△16	3

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	(百万円)	△11	△8
合 計	(百万円)	△11	△8

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	(%)	0.1	0.1～2.9
予想昇給率	(%)	1.0～3.3	1.0～5.7

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度133百万円、当連結会計年度128百万円
であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税及び事業所税	47百万円	62百万円
賞与引当金	166	111
たな卸資産	143	165
役員退職慰労引当金	3	2
その他の引当金	24	—
退職給付に係る負債	679	714
投資有価証券評価損	75	72
減価償却費	189	187
土地	107	109
繰越欠損金	120	93
その他	221	147
小計	1,768	1,667
評価性引当額	△489	△329
差引	1,279	1,338
繰延税金負債との相殺額	△90	△125
繰延税金資産の純額	1,189	1,213
繰延税金負債		
土地	△26	△26
差額負債調整勘定	△60	△35
その他	△224	△341
小計	△310	△404
繰延税金資産との相殺額	90	125
繰延税金負債の純額	△220	△278

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.2%
住民税均等割	1.3	1.2
交際費等損金に算入されない項目	0.6	0.7
のれん償却額	1.0	0.9
評価性引当額の増減	△2.0	△6.1
在外連結子会社の適用税率の差異	△2.4	△2.8
持分法投資損益	△1.3	△0.8
同族会社に対する留保金課税	2.4	2.0
連結納税による影響	△0.9	△0.2
試験研究費等の税額控除	△2.2	△0.9
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1	24.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品内容別のセグメントから構成されており、「電子事業」及び「工業材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子事業」はプリント配線板の設計・製造・販売及び実装、「工業材料事業」は硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電子事業	工業材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,218	12,341	56,560	—	56,560	—	56,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	44,218	12,341	56,560	—	56,560	—	56,560
セグメント利益	1,768	1,272	3,040	—	3,040	△0	3,040
セグメント資産（注）5	34,506	9,747	44,253	122	44,375	—	44,375
その他の項目							
減価償却費（注）4	1,601	263	1,864	—	1,864	—	1,864
持分法適用会社への投資額	630	—	630	122	752	—	752
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,742	508	2,250	—	2,250	—	2,250

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 2	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注) 3
	電 子 事 業	工業材料事業			
売上高					
外部顧客への売上高	44,158	12,198	56,357	—	56,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,158	12,198	56,357	—	56,357
セグメント利益	2,903	1,069	3,972	△0	3,972
セグメント資産	36,861	10,427	47,288	—	47,288
その他の項目					
減価償却費（注）4	1,751	320	2,072	—	2,072
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,818	627	3,445	—	3,445

(注) 1. 「その他」の区分は、重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△0	△0
合計	△0	△0

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
41,285	9,310	4,221	1,742	56,560

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
9,211	3,639	0	12,851

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
41,710	9,020	3,823	1,802	56,357

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
10,377	3,683	0	14,061

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	電子事業	工業材料事業	合計
当期償却額	18	18	36
当期末残高	42	—	42

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	電子事業	工業材料事業	合計
当期償却額	18	—	18
当期末残高	23	—	23

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
主要株主 及びその 近親者が 過半数を 所有して いる会社 (当該会 社の子会 社含む)	(株)キョウデン エリアネット (注2)	東京都 品川区	百万円 90	不動産 賃貸業	—	なし	事務所等の 賃借料の支払 (注5 (1))	6	流動資産 「その他」	0
	(有)ティ・ア イ・エス (注3)	東京都 港区	百万円 3	損害保険 代理店業	—	なし	損害保険取引 (注5 (3))	25	流動負債 「その他」	0
	(株)T O S E I (注 4)	東京都 品川区	百万円 20	業務用ク リーニン グ機器の 製造販売 等	所有 直接 20.0	なし	有価証券の 購入 (注5 (4))	560	—	—
							事務所等の 賃借料の支払 (注5 (1))	10	流動資産 「その他」	2
	eIPO ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD. (注4)	タイ 王国	百万タイ バーツ 24	投資業	—	なし	固定資産の 購入 (注5 (1))	74	—	—

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
主要株主 及びその 近親者が 過半数を 所有して いる会社 (当該会 社の子会 社含む)	(株)キョウデン エリアネット (注2)	東京都 品川区	百万円 90	不動産 賃貸業	—	なし	事務所等の 賃借料の支払 (注5 (1))	4	流動資産 「その他」	0
	(有)ティ・ア イ・エス (注3)	東京都 港区	百万円 3	損害保険 代理店業	—	なし	損害保険取引 (注5 (3))	32	流動負債 「その他」	0
	(株)T O S E I (注 4)	東京都 品川区	百万円 20	業務用ク リーニン グ機器の 製造販売 等	所有 直接 14.5	なし	有価証券の 売却 (注5 (6))	209	—	—
							事務所等の 賃借料の支払 (注5 (1))	35	流動資産 「その他」	2

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社含む）	(株)TOSEI (注4)	東京都品川区	百万円 20	業務用クリーニング機器の製造販売等	所有 直接 20.0	なし	製品の製造受託等 (注5 (2))	406	受取手形及び売掛金	30
							出向料の受領 (注5 (5))	17	流動資産「その他」	4

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社含む）	(株)TOSEI (注4)	東京都品川区	百万円 20	業務用クリーニング機器の製造販売等	所有 直接 14.5	なし	製品の製造受託等 (注5 (2))	248	受取手形及び売掛金	23
							たな卸資産の購入 (注5 (2))	192	—	—
							出向料の受領 (注5 (5))	11	流動資産「その他」	0
							土地の購入 (注5 (7))	160	—	—

- (注) 1. 上記金額の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 当社主要株主橋本浩氏が100%直接所有しております。
3. 当社主要株主橋本浩氏の近親者が100%直接所有しております。
4. 当社主要株主橋本浩氏が100%直接所有している会社の子会社であります。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 事務所等の賃借料の支払及び固定資産の購入については、市場価格を参考に決定しております。
(2) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、交渉の上取引条件を決定しております。
(3) 損害保険代理店業は、土地・建物等について損害保険契約の代行業務を行っており、保険料率その他付保条件については一般契約者と同様の条件によっております。
(4) 有価証券の購入については、株式会社TOSEIに対するデュー・ディリジェンスの結果及び当社から独立した第三者算定機関から取得した株式価値算定書を参考に決定しております。
(5) 出向者の受入については、出向に関する契約書に基づき、出向料の受領をしております。
(6) 有価証券の売却については、当社から独立した第三者算定機関から取得した株式価値算定書を参考に決定しております。
(7) 土地の購入については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	295.49円	345.02円
1株当たり当期純利益	46.45円	61.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,307	3,036
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,307	3,036
期中平均株式数 (千株)	49,686	49,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第8回無担保普通社債	2013年6月28日	90 (90)	— (—)	—	—	—
提出会社	第9回無担保普通社債	2014年7月10日	210 (140)	70 (70)	0.13	なし	2019年7月10日
提出会社	第10回無担保普通社債	2015年6月30日	350 (140)	210 (140)	0.13	なし	2020年6月30日
提出会社	第11回無担保普通社債	2017年7月31日	540 (120)	420 (120)	0.50	なし	2022年7月29日
提出会社	第12回無担保普通社債	2018年8月31日	— (—)	540 (120)	0.50	なし	2023年8月31日
ジャンテック(株)	第2回無担保普通社債	2012年3月30日	16 (16)	— (—)	—	—	—
ジャンテック(株)	第3回無担保普通社債	2014年3月10日	44 (14)	30 (14)	0.13	なし	2021年3月10日
合計		—	1,250 (520)	1,270 (464)	—	—	—

- (注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
464	326	240	180	60

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,427	5,732	0.39	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,287	2,255	0.70	—
1年以内に返済予定のリース債務	648	554	2.05	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,747	4,672	0.58	2020年～2024年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	900	949	1.52	2020年～2026年
合計	14,012	14,164	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する方法により算出したリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,722	1,479	1,170	300
リース債務	420	216	141	99

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,975	27,739	42,803	56,357
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1,075	1,988	3,010	4,032
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	822	1,454	2,201	3,036
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	16.56	29.28	44.30	61.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	16.56	12.72	15.02	16.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,761	2,990
受取手形	※3 2,667	※3 3,105
売掛金	6,389	6,163
商品及び製品	290	372
仕掛品	740	857
原材料及び貯蔵品	551	542
前払費用	84	82
短期貸付金	3,408	4,162
未収入金	1,229	505
その他	18	22
貸倒引当金	△0	△7
流動資産合計	18,140	18,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,922	1,918
構築物	67	70
機械及び装置	666	961
車両運搬具	35	21
工具、器具及び備品	102	97
土地	2,753	2,753
リース資産	875	1,049
建設仮勘定	102	178
有形固定資産合計	6,525	7,052
無形固定資産		
ソフトウェア	106	109
リース資産	5	0
その他	9	9
無形固定資産合計	120	119
投資その他の資産		
投資有価証券	28	431
関係会社株式	7,914	7,239
破産更生債権等	20	43
繰延税金資産	875	1,015
その他	460	451
貸倒引当金	△158	△180
投資その他の資産合計	9,141	9,001
固定資産合計	15,788	16,173
資産合計	33,928	34,971

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 914	※3 860
買掛金	1,462	1,497
短期借入金	6,127	5,432
1年内償還予定の社債	490	450
1年内返済予定の長期借入金	2,287	2,255
リース債務	360	373
未払金	377	358
未払費用	845	770
未払法人税等	445	389
未払消費税等	150	52
賞与引当金	319	172
その他	338	206
流動負債合計	14,120	12,818
固定負債		
社債	700	790
長期借入金	3,747	4,672
リース債務	531	692
退職給付引当金	1,754	1,799
その他	76	95
固定負債合計	6,810	8,050
負債合計	20,931	20,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金		
資本準備金	3,159	3,159
その他資本剰余金	1,015	1,015
資本剰余金合計	4,174	4,174
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,824	5,930
利益剰余金合計	4,949	6,055
自己株式	△491	△491
株主資本合計	12,990	14,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	6
繰延ヘッジ損益	△1	△0
評価・換算差額等合計	7	6
純資産合計	12,997	14,102
負債純資産合計	33,928	34,971

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上高	25,392	25,666
売上原価	21,421	21,200
売上総利益	3,970	4,465
販売費及び一般管理費	※2 2,971	※2 2,982
営業利益	999	1,483
営業外収益		
受取利息及び配当金	205	201
受取賃貸料	40	43
為替差益	97	68
投資事業組合運用益	54	26
その他	36	26
営業外収益合計	434	366
営業外費用		
支払利息	98	87
支払手数料	10	36
手形売却損	17	9
社債発行費	13	10
その他	12	33
営業外費用合計	152	177
経常利益	1,281	1,672
特別利益		
関係会社株式売却益	—	55
関係会社清算益	—	3
投資有価証券清算益	—	2
特別利益合計	—	61
特別損失		
固定資産除却損	—	25
特別損失合計	—	25
税引前当期純利益	1,281	1,708
法人税、住民税及び事業税	233	394
法人税等調整額	49	△140
法人税等合計	282	254
当期純利益	998	1,454

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,358	3,159	1,015	4,174	125	4,073	4,198	△491	12,239
当期変動額									
剰余金の配当						△248	△248		△248
当期純利益						998	998		998
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	750	750	△0	750
当期末残高	4,358	3,159	1,015	4,174	125	4,824	4,949	△491	12,990

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7	△4	2	12,242
当期変動額				
剰余金の配当				△248
当期純利益				998
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2	4	4
当期変動額合計	1	2	4	754
当期末残高	9	△1	7	12,997

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,358	3,159	1,015	4,174	125	4,824	4,949	△491	12,990
当期変動額									
剰余金の配当						△347	△347		△347
当期純利益						1,454	1,454		1,454
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,106	1,106	△0	1,106
当期末残高	4,358	3,159	1,015	4,174	125	5,930	6,055	△491	14,096

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9	△1	7	12,997
当期変動額				
剰余金の配当				△347
当期純利益				1,454
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2	1	△1	△1
当期変動額合計	△2	1	△1	1,104
当期末残高	6	△0	6	14,102

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～31年

機械及び装置 6～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外については零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクに対して、借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクに対して、借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」239百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」875百万円に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた23百万円は、「支払手数料」10百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く。)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	4,512百万円	4,654百万円
短期金銭債務	792	763

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
KYODEN (THAILAND) CO.,LTD.	344百万円	127百万円
計	344	127

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	225百万円	312百万円
支払手形	196	204

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上高	210百万円	155百万円
仕入高	1,575	3,914
営業取引以外の取引高	205	201

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
給与手当	1,102百万円	1,098百万円
賞与引当金繰入額	83	41
退職給付費用	59	79
減価償却費	70	94

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,239百万円、関連会社株式無し、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,354百万円、関連会社株式560百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	96百万円	51百万円
たな卸資産	98	100
投資有価証券評価損	75	72
貸倒引当金	47	56
退職給付引当金	529	543
関係会社株式評価損	718	718
減価償却費	184	184
土地	65	65
繰越欠損金	112	93
その他	68	82
小計	1,996	1,970
評価性引当額	△1,105	△938
計	891	1,031
繰延税金負債		
土地	△15	△15
計	△15	△15
繰延税金資産の純額	875	1,015

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.2%
住民税均等割	2.3	2.1
交際費等損金に算入されない項目	1.4	1.4
同族会社に対する留保金課税	1.1	2.0
受取配当金等益金に算入されない項目	△2.4	△1.8
評価性引当額の増減	△6.1	△17.3
試験研究費等の税額控除	△4.8	△1.7
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0	14.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,922	193	28	169	1,918	3,110
	構築物	67	16	1	11	70	500
	機械及び装置	666	713	1	416	961	5,310
	車両運搬具	35	5	1	17	21	45
	工具、器具及び備品	102	55	1	59	97	679
	土地	2,753	—	—	—	2,753	—
	リース資産	875	562	—	388	1,049	1,421
	建設仮勘定	102	255	179	—	178	—
	計	6,525	1,803	213	1,063	7,052	11,068
無形固定資産	ソフトウェア	106	48	0	44	109	567
	リース資産	5	—	—	4	0	33
	その他	9	—	—	—	9	—
	計	120	48	0	48	119	601

(注) 機械及び設備の当期増加額は、プリント配線板設備の取得713百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	159	30	1	187
賞与引当金	319	172	319	172

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.kyoden.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 浩 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 聡 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 野 竜 男 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョウデン及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キョウデンの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キョウデンが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 浩 一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 野 竜 男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの2018年4月1日から2019年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョウデンの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。